



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <http://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村九治

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）吉田栄一（TEL）076-263-5222

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	612	△34.0	607	△34.1	18	△93.2	21	△92.4	18	△91.3
28年3月期第1四半期	928	—	922	—	276	—	281	—	210	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	6	86	—	—
28年3月期第1四半期	79	00	—	—

（注）1. 当社は、平成27年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	%	%	
29年3月期第1四半期	12,641	—	7,181	—	56.8	2,700	04	679.3	—	
28年3月期	12,366	—	7,238	—	58.5	2,721	16	684.0	—	

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 7,181百万円 28年3月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	2,660,000株	28年3月期	2,660,000株
29年3月期1Q	55株	28年3月期	55株
29年3月期1Q	2,659,945株	28年3月期1Q	2,660,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりませ

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国経済の減速や円高の進行による影響が懸念され先行き不透明な状況が続いております。

株式市場においては、16,100円台からスタートした日経平均株価（終値）は、4月前半は円高が重荷となり輸出株中心に15,700円台まで売られました。4月末にかけて日銀の追加金融緩和への期待から17,500円台まで上昇しました。4月28日に日銀による追加緩和が見送られると16,100円台まで急落しましたが、その後は米国の早期利上げ観測の高まり等から円安ドル高基調となったことや、伊勢志摩サミット後の政策対応期待や消費税の増税延期を巡る思惑から株価は上昇し5月末には17,200円台を付けました。6月に入ると米国の早期利上げ観測の後退等から円高ドル安が進み軟調な展開となり、6月23日に実施された英国国民投票では大方の予想を覆し欧州連合（EU）離脱が多数となりました。EU離脱が決まると、世界経済への不安による安全資産への資金シフトにより円の独歩高となり、ドル円相場は一時100円を割り2年7か月ぶりに99円台まで上昇しました。日本株は円高急進をうけ大幅に下落し、14,952円と1年8か月ぶりの安値を付けました。その後株価は戻り歩調となりましたが、欧米株式市場と比較すると円高の影響により戻りが鈍く、結局当第1四半期累計期間の日経平均株価は15,575円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債等も販売しました。投資信託においてはワールド・リート・オープン、株式インデックス225、アジア・オセアニア好配当成長株オープン等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。なお、当社は平成29年4月に富山支店店舗の竣工を計画しており、新店舗開設に備え富山支店開設準備室を新設し富山県東部地区における営業力の強化をはかっております。

その結果、第1四半期累計期間の営業収益は、6億12百万円（前年同期比34.0%減）、純営業収益は6億7百万円（同34.1%減）、経常利益は21百万円（同92.4%減）、四半期純利益は18百万円（同91.3%減）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は5億91百万円（前年同期比35.1%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は2億93百万円（同20.1%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億円（同19.5%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、1億66百万円（同49.3%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、17百万円（同87.6%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、1億6百万円（同58.9%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、10百万円（前年同期比304.2%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が11百万円（前年同期比23.2%減）、金融費用が5百万円（同19.2%減）となった結果、差し引き金融収支は5百万円（同26.4%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、5億88百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億75百万円増加し、126億41百万円となりました。

預託金が5億22百万円、現金・預金が2億40百万円それぞれ増加し、信用取引資産が5億52百万円減少したこと等により流動資産は1億72百万円増加し、99億33百万円となりました。固定資産は1億3百万円増加し、27億7百万円となりました。

(負債)

預り金が8億37百万円増加し、信用取引負債が2億98百万円、賞与引当金が84百万円、受入保証金が76百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は3億31百万円増加し、54億59百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が8百万円、評価・換算差額等が47百万円それぞれ減少したこと等により純資産は56百万円減少し、71億81百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,648,798	3,888,958
預託金	2,627,808	3,150,133
顧客分別金信託	2,600,000	3,120,000
その他の預託金	27,808	30,133
トレーディング商品	—	21,764
商品有価証券等	—	21,764
約定見返勘定	2,523	2,242
信用取引資産	3,030,763	2,478,400
信用取引貸付金	2,950,279	2,432,660
信用取引借証券担保金	80,484	45,740
募集等払込金	39,840	17,100
短期差入保証金	203,323	177,839
前払費用	18,490	22,384
未収収益	71,071	58,025
繰延税金資産	54,062	47,898
その他の流動資産	65,953	69,905
貸倒引当金	△851	△705
流動資産計	9,761,785	9,933,948
固定資産		
有形固定資産	1,900,796	2,072,166
建物（純額）	952,159	938,390
器具備品（純額）	127,530	140,953
土地	808,156	809,131
リース資産（純額）	2,168	569
建設仮勘定	—	172,338
その他	10,783	10,783
無形固定資産	23,199	23,459
ソフトウェア	13,760	14,020
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	680,575	612,152
投資有価証券	640,243	571,483
従業員に対する長期貸付金	520	380
長期差入保証金	6,501	6,209
長期前払費用	670	411
その他	32,641	33,671
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,604,571	2,707,778
資産合計	12,366,357	12,641,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	964
デリバティブ取引	21	964
信用取引負債	1,499,881	1,201,790
信用取引借入金	1,414,832	1,144,673
信用取引貸証券受入金	85,049	57,117
預り金	2,365,212	3,203,000
顧客からの預り金	1,978,618	2,524,644
その他の預り金	386,594	678,356
受入保証金	479,011	402,450
リース債務	1,992	598
未払金	61,802	69,466
未払費用	25,559	21,581
未払法人税等	8,088	4,431
賞与引当金	176,870	91,980
役員賞与引当金	31,560	7,230
流動負債計	4,649,999	5,003,494
固定負債		
リース債務	283	—
繰延税金負債	128,273	106,802
退職給付引当金	1,781	3,738
役員退職慰労引当金	329,761	332,696
固定負債計	460,099	443,236
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17,177	12,092
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	18,133	13,048
負債合計	5,128,232	5,459,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,200,000
繰越利益剰余金	593,028	384,665
利益剰余金合計	5,718,028	5,709,665
自己株式	△98	△98
株主資本合計	6,932,080	6,923,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,044	258,228
評価・換算差額等合計	306,044	258,228
純資産合計	7,238,124	7,181,946
負債・純資産合計	12,366,357	12,641,727

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	911,581	591,285
委託手数料	373,873	300,900
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	328,482	166,513
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	142,434	17,707
その他の受入手数料	66,790	106,164
トレーディング損益	2,495	10,089
金融収益	14,411	11,064
営業収益計	928,488	612,439
金融費用	6,293	5,088
純営業収益	922,195	607,351
販売費・一般管理費		
取引関係費	58,598	60,898
人件費	483,956	428,284
不動産関係費	21,017	17,916
事務費	14,886	14,161
減価償却費	26,193	26,409
租税公課	12,043	9,224
その他	29,249	31,552
販売費・一般管理費計	645,946	588,447
営業利益	276,248	18,904
営業外収益	5,601	5,785
営業外費用	54	3,279
経常利益	281,796	21,409
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	5,084
特別利益計	—	5,084
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,087
金融商品取引責任準備金繰入れ	826	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	827	1,087
税引前四半期純利益	280,968	25,407
法人税、住民税及び事業税	26,473	1,532
法人税等調整額	44,358	5,637
法人税等合計	70,832	7,170
四半期純利益	210,136	18,236

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	373,873	300,900	△19.5%	1,204,769
(株 券)	(366,995)	(293,058)	(△20.1)	(1,164,749)
(受益証券)	(6,877)	(7,842)	(14.0)	(40,020)
引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	328,482	166,513	△49.3	910,083
(株 券)	(—)	(34)	(—)	(1,350)
(債 券)	(328,482)	(166,479)	(△49.3)	(908,733)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	142,434	17,707	△87.6	318,144
(株 券)	(6)	(—)	(△100.0)	(10)
(債 券)	(2,001)	(20)	(△99.0)	(5,716)
(受益証券)	(140,425)	(17,687)	(△87.4)	(312,418)
その他	66,790	106,164	58.9	279,702
(株 券)	(1,511)	(1,331)	(△11.9)	(7,310)
(債 券)	(10)	(16)	(51.6)	(32)
(受益証券)	(49,619)	(41,732)	(△15.9)	(192,318)
(そ の 他)	(15,649)	(63,083)	(303.1)	(80,041)
合 計	911,581	591,285	△35.1	2,712,699

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	368,513	294,423	△20.1%	1,173,420
債券	330,495	166,515	△49.6	914,481
受益証券	196,922	67,262	△65.8	544,756
その他	15,649	63,083	303.1	80,041
合 計	911,581	591,285	△35.1	2,712,699

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	460	871	89.5%	6,420
債券	2,673	9,621	259.9	10,307
その他	△637	△403	—	1,794
合 計	2,495	10,089	304.2	18,521

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	41,597,574	33,183,798	△20.2%	130,116,223
(受託)	(41,079,469)	(32,755,251)	△20.3	(127,916,923)
(自己)	(518,104)	(428,547)	△17.3	(2,199,300)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	—	—	—%	65,404
	債券(額面金額)	10,221,462	5,075,120	△50.3	28,385,235
	受益証券(額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	180	—	△100.0	65,680
	債券(額面金額)	10,229,472	5,080,120	△50.3	28,418,465
	受益証券(額面金額)	30,099,392	12,356,034	△58.9	79,813,571

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)		(A) 6,907,113	6,923,717	6,905,480
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	367,857	258,228	306,044
	金融商品取引責任準備金等	16,635	13,048	18,133
	一般貸倒引当金	840	705	851
		(B) 385,333	271,983	325,029
控除資産(千円)		(C) 2,063,314	2,232,159	2,056,019
固定化されていない自己資本(千円)		(D) 5,229,132	4,963,541	5,174,490
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	137,710	100,543	103,215
	取引先リスク相当額	74,947	57,350	69,154
	基礎的リスク相当額	583,846	572,740	584,075
	(E) 796,504	730,634	756,446	
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		656.5	679.3	684.0

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間 自27. 4. 1 至27. 6. 30	前第2四半期 会計期間 自27. 7. 1 至27. 9. 30	前第3四半期 会計期間 自27. 10. 1 至27. 12. 31	前第4四半期 会計期間 自28. 1. 1 至28. 3. 31	当第1四半期 会計期間 自28. 4. 1 至28. 6. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	911,581	700,251	631,492	469,374	591,285
委託手数料	373,873	297,929	277,522	255,443	300,900
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	328,482	223,020	235,848	122,732	166,513
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	142,434	92,940	54,108	28,661	17,707
その他の受入手数料	66,790	86,360	64,012	62,538	106,164
トレーディング損益	2,495	4,448	4,126	7,450	10,089
金融収益	14,411	14,302	12,363	12,960	11,064
営業収益計	928,488	719,002	647,982	489,786	612,439
金融費用	6,293	4,739	4,423	5,082	5,088
純営業収益	922,195	714,263	643,558	484,704	607,351
販売費・一般管理費					
取引関係費	58,598	55,329	70,722	66,306	60,898
人件費	483,956	428,218	433,840	400,976	428,284
不動産関係費	21,017	22,098	25,455	19,366	17,916
事務費	14,886	17,048	14,812	17,574	14,161
減価償却費	26,193	27,173	28,771	30,305	26,409
租税公課	12,043	6,973	10,187	6,692	9,224
貸倒引当金繰入額	—	30	△30	—	—
その他	29,249	28,053	27,556	31,235	31,552
販売費・一般管理費計	645,946	584,926	611,315	572,457	588,447
営業利益又は営業損失(△)	276,248	129,336	32,243	△87,753	18,904
営業外収益	5,601	939	4,616	1,033	5,785
営業外費用	54	5,031	2,480	2,111	3,279
経常利益又は経常損失(△)	281,796	125,245	34,379	△88,831	21,409
特別利益	—	—	—	—	5,084
特別損失	827	2,463	106	339	1,087
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	280,968	122,782	34,272	△89,170	25,407
法人税、住民税及び事業税	26,473	91,971	△39,436	2,552	1,532
法人税等調整額	44,358	△36,823	47,389	△22,832	5,637
法人税等合計	70,832	55,147	7,952	△20,279	7,170
税引後四半期純利益又は 税引後四半期純損失(△)	210,136	67,635	26,320	△68,890	18,236